

【研究ノート】

小千谷銀行の株主の地理的分布の研究

酒井真

長岡技術科学大学大学院博士前期課程

綿引宣道

長岡技術科学大学

Abstract

We researched the geographic distribution of investors in Odiya Bank and studied the relationships between the number of investors, invested capital and distance, and travel time. We supposed that there were some communities, since stock trading should be done face to face and only acquaintances could trade. However; we did not find any effective results. Therefore, we should say that there was no relationship between people and distance.

1. はじめに

小千谷銀行とは、現在の新潟県小千谷市にて明治14年から昭和5年に存在し、後に第四銀行に吸収された金融機関である。小千谷銀行があった魚沼地域の産品である繊維製品を輸出商品として、遠方の横浜港と新潟港への出荷を扱っていた(青柳,2011)事が背景にある。この遠隔地での商品決済を行うために設立された金融機関が小千谷銀行である。この小千谷銀行は商法がなかった時代に会社弁を用いた株式会社である。

当時の金融組織としては、一般的に頼母子講が用いられた。これは、コミュニティと密接な関係があり、借入れの資格が出資者に限定される金融制度である。出資と言っても少額の積み立てを行うもので、そのため大型の借入れや決済を行うための組織というより、地域住民の相互扶助の団体と言った方がよい(ナジタ,2015)。頼母子講は小千谷や小出島にも存在し、当時の魚沼では一般的な組織だった(松永,1999)。商法がまだない時代であったこともあり、地域住民は設立当初から株式会社制度について理解が乏しく、頼母子講とは異なり投資をしなくても利用できる事を理解していなかった可能性がある。

また、当時は株式市場が無く株式の取引は相対取引が原則であり、直接の知り合いあるいは知り合いを介した第三者との取引にならざるを得なかった。すなわち、この株取引について調査を進めることである程度のコミュニティ内の人間関係が推察できると考えられる。

これらを前提に、本研究では株主同士のコミュニティの存在を株式会社制度の成功の要因として仮説をたて、それに関連する要因の1つとして、相対取引に問題となる地理的要因を扱う。

2. 研究の背景

先述のように、出資者一部は小千谷銀行の出資者になることが小千谷銀行の利用の条件になると誤認していた可能性がある。この誤認から無理に株式の購入を行う人物がいたのではないかと考えられる。第1回実際効果状に記載されている株主名簿では1株のみの所有者が全体の307名中49名存在した。小千谷銀行設立直後の株式は当時の100円（現在の価値でいう約200万円に相当）で、当時の所得から考えるとその出費を誰もが容易に行えるとは考えにくい。

実際に、この第1回の決算(明治14年1月から6月)直後から、株式の売買による移動が見られる。これは当時のインフレにより株式を保持したままでは困窮する株主と、先述の頼母子講と株式会社制度を誤認していた株主が自信の保持する株を他者へ売却することで現金化を狙ったためと考えられる。この株の売却先として各地の名望家が少数株主の株を購入したことが分かっている。

株を購入した名望家は潤沢な資産を持ち、かつ周囲との良好な関係を築いていたことが前提である。その理由は、株式の価格の問題が関係しており、誰もがコミュニティ内で良好な関係を築けない相手に対して大金を動かすことは避けるであろうし、買う側だけではなく売却側もコミュニティ内の評価につながるからである。つまり、買う側の名望家はコミュニティ内での信頼の厚い人物であったと考えられる。

このとき、信頼関係は居住地間の距離と関係があると仮説を立てた。1つは物理的距離ともう1つは移動時間である。基本的には距離が大きな要因であるが、物理的には同じ距離であっても移動時間が大きい場合はそれだけ負の影響があると考えられる。直接的なコミュニケーションをとるために必要な時間や労力が多くなる人ほど対面コミュニケーションをとる機会は減り、また売買当事者が持つ情報を入手しにくくなることから疎遠になるものと仮定すると、普段から交流する機会を得やすい近隣であればより強固な関係性を築くことができると考えられる(Loch, De Meyer, and Terwiesch, 2000)。

3. 研究の方法

小千谷銀行への出資数並びに出資者数と空間的距離からコミュニティの存在を浮き上がらせるため、以下の手順を踏んだ。

- (1)小千谷銀行の実際効果状にある株主姓名表から株主と株の所持数のデータベースを構築。
- (2)出資者の所在地を調査し、地域毎に分類を行い地図上にプロットし、小千谷銀行からの距離をgoogle mapを用いて計測。
- (3)河川を渡る場合は渡し船を利用し、それ以外は全て徒歩での移動とし、主要街道をつなげて距離を計測。
- (4)平野部と山間部では移動時間に差が生じることを考慮。
- (5) (2)～(4)の変数間で相関関係の計算。

データの集計に関しては最も古いデータの第1回実際効果状(明治14年)と、2年後の第4回春季実際効果状(明治16年)を比較対象とし、株式の取引を観察した。

当時は信濃川沿岸においては川船による移動手段が一般的なものとなっており、現在は運行されていないが小千谷一小出島村間の移動時間の短縮が可能であったが、運航会社また船の種類によって速度も料金も異なるため今回は計算しなかった。

4. 結果

実際の小千谷銀行の記録をまとめた実際効果状から取引の明細を調査し、以下の表にまとめた。現存する資料に一部欠落があるため全ての回についての調査を行うことはできなかったため、入手できた資料のみを用いた。

表1で現小千谷市に相当する範囲で、株所有数を表した。これによると、当初から60%を超える株式数が現小千谷市内の株主によって所有されていることが分かる。これは発起人が小千谷町内に集中して住んでいたことが背景にある。

表1.小千谷銀行実際効果状

	第1回実際効果状	第4回春季実際効果状
全体の株数	2960	3000
小千谷市内の株数	1817	1896
小千谷市内の所持比率	61.39%	63.20%

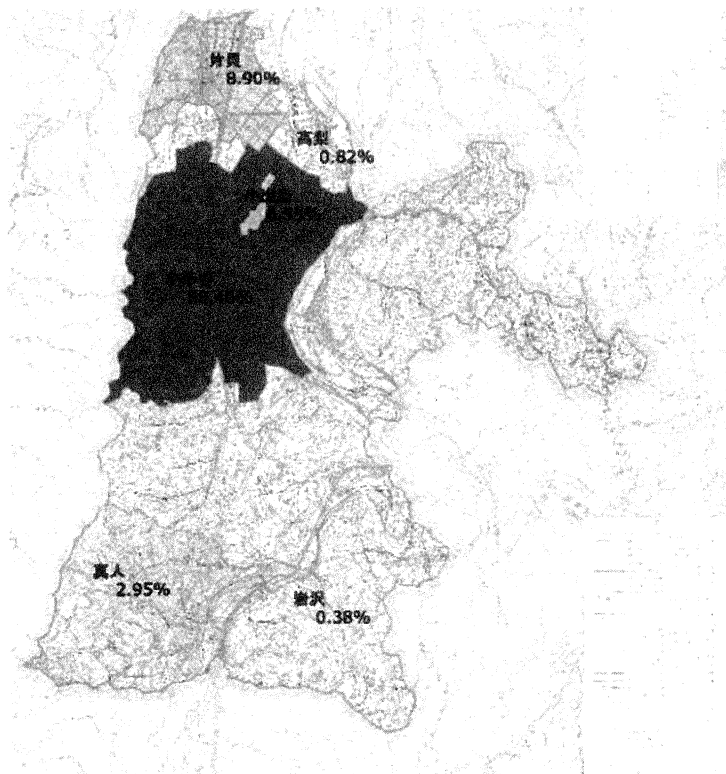


図1.現小千谷市内株式分布

図1は、現小千谷市を明治14年の時点で構成していた町村と、各町村で所有されていた株数の比率を表している。これを見ても、当時の小千谷町が圧倒的多数を占めていたことが分かる。なお、地図内の割合は現小千谷市を100とした場合の割合である。

表 2.現小千谷市内所持株比率

地区名	所持株数	比率
小千谷町	1473	80.40%
片貝村	163	8.90%
小出島村	120	6.55%
真人村	54	2.95%
高梨村	15	0.82%
岩沢村	7	0.38%

表 3.現小千谷市内所持株比率(発起人除外)

地区名	所持株数	比率
小千谷町	768	76.27%
小出島村	120	11.92%
真人村	54	5.36%
片貝村	43	4.27%
高梨村	15	1.49%
岩沢村	7	0.70%

図1の表記と表2から株数の分布をみると、小千谷銀行が存在した小千谷町に株が集中していることが分かる。また、所持率2位の片貝村は1割弱を保有しているものの小千谷町が圧倒的に多い。この保有数をみた際に小千谷町の保有数が極端に多いことから異常値とした。その中で小千谷銀行の発起人である5名を除くことで小千谷銀行の内部の人間ではなく周囲の人間での保有数を見るとすると表3のようになる。この通り、発起人を異常値として差分することにより小千谷町内の所持株数が700株近く減少した。これにより現小千谷市内の他の町村との差は少なくなったものの依然として所持比率は76%と高い数値になっている。

この結果より、小千谷銀行の株式の分布は距離と所持数に相関関係があるのではないかという仮説を立てたが、小千谷町内に8割弱の株が集まっているため、正常な数値は得られないと考えた。そのため、この現小千谷市内のみではなく、全国範囲で移動距離と移動時間を原因変数とする相関関係を調べた。その際、第1回実際効果状(明治14年)時点でのデータを基に相関を計算した(表4)。

表 4.株式分布の相関(全国)

全地方	所持株数	株主数
移動距離	-0.07*	-0.08*
移動時間	-0.06*	-0.06*

* $p \geq .05$ 小数点以下2桁を四捨五入した

まず小千谷銀行の株式の分布を全国範囲で調査し、それらの移動距離、移動時間と所持株数、株主数から相関関係を計算したところ全て有意ではない結果が得られた。

しかし、表1にあるように小千谷町は全国範囲でみても過半数以上の株式を所持しており、異常値である。その中でも所持率の多い小千谷町を除外したものが表5である。

表 5.株式分布の相関(小千谷町除外)

小千谷町差分	所持株数	株主数
移動距離	-0.09*	-0.09*
移動時間	-0.10*	-0.08*

* $p \geq .05$ 小数点以下2桁を四捨五入した

こちらも全て有意とはいえない結果になった。後に小千谷銀行の支店ができる小出島村も異常値になる可能性があるという仮説のもと、更に小出島村を除外したものが表6である。

表 6.株式分布の相関(小千谷町、小出島村除外)

小千谷町 小出島村を除く	所持株数	株主数
移動距離	-0.11*	-0.17*
移動時間	-0.12*	-0.14*

* $p \geq .05$ 小数点以下2桁を四捨五入した

この計算でも有意とはいえない結果が得られた。ここで小千谷銀行が存在している地域全体、つまり現小千谷市が区分される地域である北魚沼郡を全体で除くことで、小千谷銀行の利用者を大きく差分し、外部の人間の所持する株式と相関関係を計算したものが表7になる。

表 7.株式分布(北魚沼郡除外)

北魚沼郡を除く	所持株数	株主数
移動距離	-0.14*	-0.18*
移動時間	-0.13*	-0.17*

* $p \geq .05$ 小数点以下2桁を四捨五入した

少なくとも株主数は逆相関関係がみられると思われたが、こちらも全て有意とは言えない結果が得られた。

5.結論

株式の所持数、株主数と移動距離、移動時間との間に相関関係は全てない事が分かった。しかし、将来的な関係性を見つける可能性がなくなったわけではない。また、今後の展望としていくつかの方向性が考えられる。指数計算での結果は上記と異なる可能性があり、それが優位となるのではないかという仮説が立てられる。

その他にも実測値のみで扱ったデータを心理的距離による重みづけをした場合や、移動に際しての地形の変化による負担を加味することで異なる結果が得られる可能性も十分に存在する。

次の可能性として心理的距離を変数に入れることで関係が見つかる可能性がある。つまり、山地や河川に隔たれた地域同士であることの地理的問題と、距離では近いものの旧行政区域である藩の境を越えていく場合の心理的距離の問題、また所得の問題が大きく影響している可能性がある。

参考文献

- 青柳正俊.(2011).『開港場・新潟からの報告』新潟:考古堂書店
- Loch, C.H., De Meyer, A., and Terwiesch, C., 2000, "Preliminary information, interdependence and task concurrency in product development." *Organization Science*, 17(4), 402-419.
- 松永靖夫.(1999).「越後南部農村の頼母子講と農業経営」『資料館研究紀要』第30巻, 275-310頁, 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究史料館
- ナジタテツオ.(2015).『相互扶助の経済-無尽講・報徳の民衆思想史』東京:みすず書房
- 山本敏.(1955).「越後地主と北越植民社」『季刊農業経営研究』第1巻, 65-73頁, 北海道大学農学部農業経営研究会